

茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画  
年次報告書 令和3年度版（素案）に対する答申

令和4年3月28日

茅ヶ崎市環境審議会

はじめに

茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画の年次報告書（令和3年度版）への答申を、茅ヶ崎市環境審議会温暖化対策分科会が取りまとめました。

今回は、令和2年度の活動への評価です。メンバー共通の意図は、市域の温暖化対策が着実に進展する活動であったかを検証することでしたが、他にも評価のねらいが含まれています。それは、こうした報告書の内容も、実行計画同様に、しっかり市民や事業者が届くものであるかという視点、さらには、庁内評価の方法や記載の工夫がなされ、市民や事業者にもわかりやすく、温暖化対策への協力が得られるような報告書となっているかという観点です。ますます深刻化する気候変動の生活領域への影響は、茅ヶ崎市のこれからも大きく関係します。そこで、国や県の取り組みとも連動した、「茅ヶ崎市にもできること」をさらに推進させられるよう意識し、コメントをまとめました。

こうして議論された結果、以下の評価軸にて答申がまとめられました。

- ◆ 積極的に評価すべきところは、その内容とともに「良い」こととして記載する  
継続的な活動、PRや情報発信の取り組み、目標達成への努力、庁内の施策連携
- ◆ 社会の「今」に適合する施策の目的設定や取り組み内容の検証  
アンケート結果の活用、庁内各課との連携、国や県との連携
- ◆ 気候変動対策の情報整理と、数値情報の提示方法の工夫  
複雑な計算や係数の説明・補足、目標につながる評価方法の開発、支援策の確保
- ◆ 報告におけるわかりやすさの向上や、協力の獲得にむけた工夫と徹底  
市民や事業者が届く情報発信、インセンティブの設定、利点の示し方の工夫

直近の状況を見れば、茅ヶ崎市の温暖化対策は、新型コロナウイルスの影響、そして「新しい生活様式」の定着とともに、常にバージョンアップが求められています。地域特性を考えれば、これは避けられないことだと考えられます。このとき、本計画に共感し、行動をともにする市民や事業者の協力がなければ、目標は達成されません。分科会で議論された「届く」情報への工夫、「協力」を得るための報告方法の継続的な開発は、茅ヶ崎市にとりまさに急務と言えるでしょう。

分科会のこのような意図をご理解くださり、何よりも、茅ヶ崎市の温暖化対策を着実に進展していただきたく、お願い申し上げます。

2022年3月

茅ヶ崎市環境審議会 温暖化対策分科会長 山田修嗣

## 1 優先的に取り組む施策Ⅰについて

アンケート調査で、省エネを実践していると回答した市民が大幅に増加したことは良かった。また、エコネットのアクセス数が増加していることも評価できる。

しかし、コロナ禍での在宅率上昇がエネルギー使用量を増やす可能性があり、報告書にはその影響の説明が必要である。また、新しい生活様式への変化をふまえ、情報発信の内容・方法をさらに改善してほしい。そして、情報発信方法を多様化し、若年層やファミリー層にも届く適切なツールを用いるべきである。

本項目については、以下の点、改善・議論を求める。①CO<sub>2</sub>排出量算出方法が複数ある場合に注釈を付けるなど、報告書表記を工夫する。②エコファミリー数を増やすための仕組みを検討する。③「みどりのカーテン」や「省エネコンテスト」がCO<sub>2</sub>削減にどの程度貢献したか数値等で見える化する。④市の取組に参加する人を増やすための啓発を行う。⑤参加者へのインセンティブを検討する。⑥複数の施策をミックスした取組を検討する。

## 2 優先的に取り組む施策Ⅱについて

コロナ禍において、報告書のように情報発信が実施されている点は評価できる。また、次の2点は「ある程度評価できる」項目である。①コロナ禍でクールチョイス、エコネットの情報発信が行われたこと。②事業者のアンケート結果も、省エネの実践割合がわずかに増加していること。

課題は、エコ事業者へのメリットがわかりにくく、目標である700事業者の参加に届かない点である。至急の検討を要する。また、エコネットでも、エコ事業者の紹介ページへのアクセス、エコ事業者の仕組みが分かりにくい。

本項目については、以下の点、改善・議論を求める。①アンケート結果を分析し活用して、PDCAサイクルを回す。②エコ事業者をもっとアピールし、参加の利点を明確にするなど、アクセスしやすいエコネットの構成、充実したページ構成とする（ファミリー向けと別立てにする等も一例）。③中小規模事業者へ環境家計簿のようなものを用意する。

## 3 優先的に取り組む施策Ⅲについて

太陽光発電設備（10kW以下）の導入件数が増加しており、目標を達成している。電気自動車の普及推進の一環として、急速充電器開放など公共施設への設置も努力している。これらが予定通り進められていることを評価したい。

他方で、電気自動車購入件数が増えていない。積極的な支援が必要と考えられる。県や国とも足並みをそろえ、導入をさらに促すべきである。公用車への電気自動車の導入も進んでいない。重点施策Ⅲは、市域の生活全般に影響があるものが含まれており、市として早めに対策案を作り、対応すべきである。

本項目については、以下の点、改善・議論を求める。①電気自動車用充電器の設置では、

再生可能エネルギーを利用するなど工夫の余地がある。②太陽光普及啓発では、充実した支援内容とするため、市の施策を国や県の施策とリンクさせる必要がある。併せて、太陽光パネルの適切な廃棄対策を検討すべきである。③電気自動車普及は運輸部門の排出量にも影響があり、将来的には評価方法を見直す必要がある。④目標設定、評価、計算の仕組み等を整理し、意味ある報告を続ける。

#### 4 その他施策の実施状況について

ごみ焼却施設で、余剰電力の活用を継続している点は評価できる。ただし、カーボンニュートラルに貢献できる技術を将来の導入に向けて検討していくべきである。また、省エネコンテストの継続も重要である。とくに、家庭で取り組みやすい、採用しやすい方法を広める効果がある。削減効果を数値で明確に示すことができればさらに望ましい。そして、大規模土地利用行為の届出があった開発者・事業者が、「LED 照明や人感センサー等の比較的導入しやすい省エネルギー機器を前向きに導入する」等の回答が多かった点も評価できる。

本項目については、以下の点、改善・議論を求める。①せっかくさまざまな調査を行っているので、それらの結果をもっと有効活用し、対策や取り組みの積極的な改良につなげる。②ごみ有料化、交通マナーの向上といった内容も含め、調べた内容を意味ある情報に変え、さらには定性的な評価につなげる。③複数の施策が同時進行する仕組みゆえ、庁内各課が相互に連携して課題に対応する。

#### 5 茅ヶ崎市行政の取り組み（事務事業編）について

CO<sub>2</sub>排出係数の低い電力を調達したのは、意味が大きい。市が率先して導入した点は順調と評価できる。なお、事務事業におけるCO<sub>2</sub>排出の増加は、排出係数の固定が関係しているため、誤解をうまないよう注釈などで示した方がよい。また、公共施設のみどりのカーテンの取組は概ね評価できる。ただし、みどりのカーテンそのものの効果ははっきりするよう、より具体的な成果の見せ方を工夫すべきである。

本項目については、以下の点、改善・議論を求める。①コロナ禍の影響で評価は難しいが、庁舎及び小中学校で電気使用量が増加した点は、分析をして、対策をする。②R2年度はプラスチック排出割合が低下せずCO<sub>2</sub>排出量が減らなかった点、有料化と連動させた改善も検証可能であり、その検討を行う。③これらの改善のため、研修などの徹底や担当者への情報提供を行い、課題発生を減らす努力を行う。④市役所の様々な取組や削減実績を、もっと市民にアピールすべきである。